





公立大学法人 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

所在地：
〒634-8521
奈良県橿原市四条町840
0744-22-3051(内線 2224)
基礎医学棟4F

奈良県立医科大学 公衆衛生学講座




公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

講座メンバー

教授	非常勤講師		
今村 知明	康永 秀生 (東京大学大学院 医学系研究科 公共健康医学専攻 臨床医学経済学分野 教授)	町田 宗仁 (内閣府)	
准教授			
赤羽 学	甲田 勝康 (関西医科大学研究教授)	小川 俊夫 (国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究所 准教授)	
講師			
野田 龍也	神奈川芳行 (JRR日本健康推進センター 労働衛生科 医長)	清水多嘉子 (がん研有明病院 看護部 看護部長)	
学内講師			
岡本 左和子	教室職員		
教務職員	吉村満美子	片岡 香苗	松村 美弥
野口久美子	豊國 佳子	柳生 奈美	中井 結子

2 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座




公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

講座メンバー

臨床教授

山田 全啓	(奈良県中和保健所長、奈良県保健所長会会長、近畿保健所長会幹事、全国保健所長会監事)
白阪 琢磨	(大阪医療センター 臨床研究センター エイズ先端医療研究部長)
根津 智子	(奈良県疾病対策課長)
片山 友子	(厚生労働省 新潟空港検疫所長)
上平 朝子	(大阪医療センター 感染症内科科長)
橋本 和子	(奈良県健康推進課参事兼地域医療連携課参事)
柏樹 悦郎	(厚生労働省 大阪検疫所長)
佐藤 敏行	(奈良市健康医療部長、奈良市保健所長事務取扱)
倭 正也	(りんくう総合医療センター 感染症センター長)
林 修一郎	(奈良県福祉医療部長兼医療政策局長)
水野 文子	(奈良県郡山保健所長)
笠松 美恵	(厚生労働省 関西空港検疫所長)

3 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座




公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

講座メンバー

大学院博士課程 平成27年度入学 岸本 美和	大学院修士課程 平成29年度入学 村上 淳基	博士研究員 杉浦 弘明 (すざうら医院)
平成28年度入学 吉原 真吾	平成30年度入学 楠井 敏之	佐野 友美
西岡 祐一		田村 光平 (東京都多摩小平保健所)
峯 昌啓		松本 伸哉 (日本テラデータ株式会社)
林 修一郎	研究員養成 コース	森川 英子 (人間環境大学)
平成29年度入学 明神 大也	建部 壮 (医学科6年)	河本 慶子 (近畿厚生局)
中西 康裕		前屋敷明江 (奈良医大健康管理センター)
平成30年度入学 久保慎一郎	医科学研究生他	伊藤 雪絵 (奈良医大臨床研究センター)
次橋 幸男	吉本 和樹	山本 倫久
	加藤 礼識	専修生
	三宅 好子	平野 展代 ((社)日本食品安全支援機構)
		リサーチ・アシスタント
	大井川 仁美 (大学院医学研究科MBT学)	中山 琴美 (看護学科3年) 濱田 梨菜 (看護学科3年)
		雑唯 春佳 (看護学科3年) 松川 浩介 (医学科3年)
		古川菜々美 (看護学科2年) 前田 友香 (看護学科2年)
		青山 香穂 (看護学科1年) 石元菜々子 (看護学科1年)
		油谷 悠佳 (看護学科1年)

4 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座



公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

2016年10月1日から
講座名称が変わりました


健康政策医学講座

↓

公衆衛生学講座

地域健康医学講座は、
疫学・予防医学講座へと名称変更されました

5 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座



公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

担当分野

- 公衆衛生
- 医療政策
- 医療経営

特に

- 健康政策
- 健康危機管理、食品保健、リスクコミュニケーション
- 医療政策
- 病院経営、医療経済、医師・看護師需給
- 再生医療

等

6 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座



公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

担当授業

医学科	3年生	衛生学・公衆衛生学 I	3授業時間
	4年生	衛生学・公衆衛生学 II	30授業時間
	4年生	公衆衛生学実習	1週間
看護学科	3年生	公衆衛生概論	1単位
	3年生	保健統計学	3授業時間
医学科	2年生	6年一貫教育授業プログラム VOP講義 (岡本先生)	9授業時間
	5年生	6年一貫教育授業プログラム 医療安全学 II (岡本先生)	3授業時間

7 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座



公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

平成30年度 衛生学・公衆衛生学 II 講義

★開講日数 (H30) 対象：4年生 116名 平成30年度 衛生学・公衆衛生学 II 講義

日程	曜日	1限目	2限目	3限目	4限目	5限目	6限目
6月1日 (金)		公衆衛生概論 今村	社会と医療・衛生行政 今村	感染症対策、人口動態統計 今村			
6月8日 (金)		医療保険制度 今村	保健医療論 今村	医療・衛生関係法規・診療録 赤羽			
6月25日 (月)		健康・医療・福祉の発展 岡本	実習 オリエンテーション 岡本	シミュレーション講義 今村			
7月2日 (月)		国際保健 内閣府 野田	食品保健・食生活 野田	国際医療福祉大学 小川 俊夫 先生			
7月6日 (金)		医療経営 今村	高齢者保健 今村	産科保健 赤羽			
7月9日 (月)		疫学・統計学 赤羽	疫学・統計学 赤羽	産科保健 赤羽			
7月13日 (金)		実習オリエンテーション 平成30年10月29日(月) 実習 平成30年10月30日(火)~11月2日(金) 実習費基金 平成30年11月14日(水) (※全員出席 必須のこ)	奈良県の衛生行政 奈良県健康政策課 藤田 健一 先生	日本の医療介護の現状と課題 国際医療福祉大学 高橋 豊 先生			
7月20日 (金)		福祉政策と医療-在宅医療、介護保険、在宅医療 野田	小児保健(母子保健・学校保健) 奈良大学 宇野 晴彦先生	精神保健概論、調査・評価 野田			
7月27日 (金)		生活習慣とリスク 厚生労働省健康政策課 藤田 健一 先生	小児保健(母子保健・学校保健) 奈良大学 宇野 晴彦先生				
8月2日 (水)		CBT対策講義(医療従事者の義務のおさらい) 野田	CBT 10/4(木)、5(金) OSCE 10/20(土)				

8 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

平成30年度 衛生学・公衆衛生学Ⅱ講義

平成30年度 その他の講義担当 (看護学3年 以外)

医学科1年生 医学特別講義 (今村担当) 7月2日(月)14:40~16:10 90分1コマ 社会医学入門	医学科・看護学1年生 医学・看護学合同講義 (岡本ユウ子→担当) 多分9月中旬 医学・看護学合同講義(コミュニケーション) 外部講師2名(各3時間ずつ)
医学科3年生 衛生学公衆衛生学Ⅰ (今村担当) 7月20日(金) 2~3限目(10:50~12:20) 我が国の保健統計	医学科1年生 行動医学I:コミュニケーション (岡本担当) 5限講義(5時間) 12月6日(土)15日(月)17日(月) コミュニケーション学
医学科4年生 在宅医療学 (今村担当)9月14日(金)試験 7月12日(水) 地域包括ケアシステムと地域医療連携 2限目(10:10~11:40) 計画	医学科2年生 6年一貫教育 VOP 講義 (岡本担当) 前期 午後3コマ(1) 患者を介した看護チームによる安全のための 5月14日(土) ニズム 他 国本、外部講師1名 前期 午後3コマ(2) 病棟患者の話を聴く、医師の関わり方 5月21日(月) 宇田 他、外部講師2名 前期 午後3コマ(3) 患者事例の観察と家族の関わり 5月28日(月) 岡本、外部講師2名
医学科5年生 地域医療学実習② 説明会(今村担当) 12月編 1時間 地域包括ケアシステムとは →地域医療連携/患者目線との関係性→	医学科5年生 6年一貫教育 医療安全学Ⅰ① (岡本担当) 9月28日(日) 1時間 医療安全:患者の立場から何が起こるのか 講義(1時間) い気持ちになるか(予習済) 岡本 9月4日(土)5限 5時間 医師と患者のコミュニケーション:医療事故 講義(1時間) の発生原因について 9月5日(日) 3限 3時間 医療安全:患者の立場から何が起こるのか 講義(1時間) い気持ちになるか(予習済) 岡本 9月5日(日)4~6限 3時間 事故に遭遇した患者家族の話を聴く 講義(3時間) とすコミュニケーション
医学科6年生 キャリアパス・メンター実習 (今村担当) 1月~12月 学生入生 レポート(1)・(2)	

9 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

平成30年度 看護学科 講義

平成30年度 公衆衛生概論・保健統計学 (看護学科)

★開講日(H30)対象:3年生 64人

公衆衛生概論 前期の前半 日程 曜日 金曜日 3限目 13:00~14:30	保健統計学Ⅰ 前期 全員必須 日程 曜日 水曜日 4限目 14:40~16:10
公衆1 4月6日(金) 公衆衛生概論①(公衆衛生とは何か、ゲーム講義) 今村 公衆2 4月13日(金) 公衆衛生概論②(衛生行政とは保健師とは何か) 今村 公衆3 4月20日(金) 感染症、食品保護 赤羽 公衆4 4月27日(金) 産業衛生 赤羽 公衆5 5月4日(金) JR東日本 神奈川芳行先生 公衆6 5月11日(金) 看護行政 菅沼清先生 公衆7 5月18日(金) 母子保健、老人保健と介護保険 野田 公衆8 5月25日(金) 環境保健、学校保健 岡本 公衆9 6月1日(金) 医療資源、国際保健、生活習慣病 野田	統計1 1 4月5日(木) 統計学の基礎①(統計データの種類の、データの集め方) 統計1 2 4月12日(木) 統計学の基礎②(質的データと量的データのまとめ方、集計統計量) 統計1 3 4月19日(木) 統計学の基礎③(グラフの特徴、分布) 統計1 4 4月26日(木) 統計学の基礎④(母集団・標本と推定、カイニ乗検定) 統計1 5 5月10日(木) 統計学の基礎⑤(各種検定①:検定、カイニ乗検定) 統計1 6 6月8日(金) 保健統計学Ⅰ(人口統計統計、人口動態統計と生命表など) 今村先生 統計1 7 6月16日(金) 保健統計学Ⅱ(国際保健、食生活調査、国民生活基礎調査、学校保健統計) 赤羽先生 統計1 8 6月22日(金) 保健統計学Ⅲ(国際疾病分類ICD、国際生活機能分類ICF、国際保健) 野田先生 国際医療福祉大学 小川俊夫先生

10 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

病床機能分化・連携に関する政策研究

地域医療体制

平成30~32年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)

地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究 (H30-医療一般-013)

◆研究代表者:今村知明 ◆研究分担者:野田龍也 ◆平成30年4月~平成32年3月 3年計画 本年度1年目

研究内容	研究計画
・次期医療計画の分析、策定にあつた課題抽出及び医療計画を実行するための対策の検討、病床機能報告の定量的基準も含めた基準の開発及び活用方法を検討する。	以下のグループにて互いに連携し、地域の実情に応じた医療提供体制の構築、第7次医療計画の分析、課題抽出、中間見直しに向けた論点整理を行う。 (ア)NDB・DPC等の分析による医療機能分化・連携のあり方の検討(定量的分析班) (イ)NDB・DPC等の分析に基づき地域指標及び病床機能を検討する手法の開発(大規模データ班) (ウ)病床機能報告制度を施策に活かす有効な手法の開発(実地検証班) (エ)都道府県における医師確保の実態把握分析(医師確保班) (オ)先進地域の事例分析による医療機能分化・連携のあり方検討(機能連携班) (カ)地域の病床機能分化・連携事例を地域医療構想の実現に活かすための検討(事例検証班) (キ)医療機関から見た地域包括ケアの実現化の検討(地域包括班) (ク)第7次医療計画の分析、進捗管理のあり方検討(医療計画班) (ケ)地域医療構想を実現するための施策の精緻化

11 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

平成30年度 厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業) 地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究

研究代表者

統括 今村 知明 (奈良県立医科大学)

1. 医療計画班 河原 和夫(東京医科歯科大学) 田極 晴美(三菱UFJリサーチ&コンサル) 伴 正海(横浜市立大学)	2. 定量的分析班 (DPCデータ等を用いた分析) 松田 晋哉(産業医科大学) 藤森 研司(東北大学) 伏見 清秀(東京医科大学) 石川 伸江(国際医療福祉大学)	3. 機能連携班 (病院間連携やバスについて) 副島 秀久(熊本県済生会) 町田 二郎(済生会熊本病院) 池田 俊也(国際医療福祉大学) 瀬戸 僚馬(東京医療保健大学) 小林 美亜(千葉大学)	5. 地域包括班 (病院側からみた慢性期・在宅) 牧野 憲一(旭川赤十字病院) 木村 慎吾(石川県健康福祉部) 伊藤 達哉(長野県健康福祉部)
4. 事例検証班 (各団体への情報・資料提供依頼の助言と監修) 長谷川 友紀(東邦大学) 池田 俊也(国際医療福祉大学) 瀬戸 僚馬(東京医療保健大学) 小林 美亜(千葉大学)	6. 実地検証班 (奈良県での実地検証) 林 修一郎(奈良県福祉医療部)	大規模データ班 (病床機能報告、DPCデータ、NDBなどの分析手法の開発) 康永 秀生(東京大学) 加藤 源太(京都大学)	事務局 (三徳総合研究所) 赤木 匠、猪股 亮裕、他

12 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

AMED班先行研究より NDB分析上の課題および留意点

「レポート」

昨年度、AMED「地域横断的な医療介護情報OIGT化により、世界最先端の臨床研究基盤等の構築を加速するための研究事業」において、
現在のデータ(DPC・NDBデータ)から、どのような分析結果を得られる可能性があるか
臨床研究のための評価指標づくりを探索し「NDBの使いづらさ」および「NDBの展望」を導き出した

【レポート】
 ・本報告は、AMED「地域横断的な医療介護情報OIGT化により、世界最先端の臨床研究基盤等の構築を加速するための研究事業」において、
 ・現在のデータ(DPC・NDBデータ)から、どのような分析結果を得られる可能性があるか
 ・臨床研究のための評価指標づくりを探索し「NDBの使いづらさ」および「NDBの展望」を導き出した

NDBの展望
 1. 巨大な請求書の束であるNDBをコホート化できる
 2. 「巨大すぎて扱いづらい」点は技術的に解決可能と思われる

【非正規のデータを正規化する】
 巨大なNDBデータを臨床研究に適した正規化データにするには時間がかかる

【NDBデータ ミンチ肉】
 巨大なNDBデータを臨床研究に適した正規化データにするには時間がかかる

【結合データベース ステーキ肉】
 巨大なNDBデータを臨床研究に適した正規化データにするには時間がかかる

13 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

2. NDB分析開発の成果

① 3年分の全入院・外来患者の連結に初めて成功 (縦断調査が可能) NDBの構造を解明し、患者単位で連結 ・全患者の属性を示すER図(下記)を完成 ・3年分の全入院・外来患者のNDBデータ(約40億レコード)のデータ統合に成功 ・NDBの全国一年分処理は「不可能」だった。	② 「分析の超高速化」の実現 (迅速な全国・地域別集計が可能) 臨床技術の革新によるNDB分析の超高速化 ・臨床NDB処理時間 ・入院・外来データ(2.1)に1ヶ月以内 DB化後の単純集計1つあたり 入院は 30分~3時間 外来では 10~60時間を実現 ・「巨大すぎて扱いづらい」点を技術的に克服 ・全国・地域別・個別集計が可能に。	③ レポート件数だけでなく患者数で分析 (NDBオープンデータの一歩先へ) わが国の全体像が把握可能に ・2016年度国民健康・栄養調査(2015年度)のNDBデータ ・2016年度国民健康・栄養調査(2015年度)のNDBデータ ・2016年度国民健康・栄養調査(2015年度)のNDBデータ ・2016年度国民健康・栄養調査(2015年度)のNDBデータ
---	--	---

2 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

データ科学・疫学・臨床医学の融合による日本の保険診療情報(NDB)の全解析

基盤 (A) NDB班

参加メンバー

- 今村知明 ●野田龍也 ●西岡祐一 ●明神大也 ●久保慎一郎 ●石井 均、毛利貴子(糖尿病学) ●赤井靖宏 (地域医療学) ●加藤源太(京都大学医学研究科)

採択研究課題

平成30~34年度科学研究費補助金(科学研究費補助金)基盤研究(A)(一般)

データ科学・疫学・臨床医学の融合による日本の保険診療情報(NDB)の全解析 基盤研究(A)(一般)

◆研究代表者:今村知明 ◆平成30年4月~平成35年3月 5年計画 本年度1年目

研究内容

データベースと疫学、臨床医学の知見を融合し、NDBの全情報をを用いた臨床研究の技術を確立する。技術確立の指標として、NDBを用いた2つの研究を行う。

[1]全傷病及び全医薬品の相関分析による1億人規模の横断研究
 [2]糖尿病及び人工透析を伴う末期腎不全を対象とした最大800万人規模のコホート研究(縦断研究)

本研究は5年計画以下で以下項目を実施する。
 (1) NDBの入手及びNDBIにおける患者定義の確定
 (2) 糖尿病患者/人工透析患者を対象とするコホートの作成
 (3) 全傷病と全薬剤の相関分析
 (4) 糖尿病患者/人工透析患者コホートの分析
 (5) 2つの研究の妥当性検証と再分析
 (6) 結果の公表

15 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

小規模な食品事業者における食品防御の推進のための研究

食品防御班

参加メンバー

- 今村知明 ●赤羽学 ●加藤礼識 ●神奈川芳行(JR東日本) ●高谷 幸(日本食品衛生協会) ●岡部信彦(川崎市健康安全研究所 所長) ●鬼武一夫(日本生活協同組合連合会) ●穂山 浩(国立医薬品食品衛生研究所 食品部長) ●高畑 能久(大阪成蹊大学マネジメント学部 教授) ●工藤由起子(国立医薬品食品衛生研究所 衛生微生物部長)

採択研究課題

平成30~32年度厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)

小規模な食品事業者における食品防御の推進のための研究 (H30-食品一般-007)

◆研究代表者:今村知明 ◆平成30年4月~平成32年3月 3年計画 本年度1年目

研究内容

大規模食品事業者だけでなく、飲食店を含む小規模食品事業者においても、食品への意図的な毒物混入を防御するための方策について、下記の7点について研究を実施。

- (1) 食品防御対策の実態調査
- (2) 中小事業者の食品防御に関する脆弱性の評価
- (3) フードチェーン全体の安全性向上に向けた食品防御対策ガイドラインの改善
- (4) 中小事業者向けの食品防御対策教育ツールの検討
- (5) 国立医薬品食品衛生研究所における人体(血液・尿等)試料中の毒物の検査手法の開発と標準化
- (6) 地方自治体試験検査施設における人体(血液・尿等)試料中の毒物の検査手法の開発と標準化
- (7) 食品の市販後調査(PMM)手法の確立

16 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロ防止対策事業

参加メンバー

●今村知明 ●赤羽学 ●加藤礼議

●神奈川芳行 (JR東日本)

●高谷 幸 (日本食品衛生協会)

●食品防衛班メンバー

採択研究課題

平成30年度日本競馬会畜産振興事業

オリンピック・パラリンピック東京大会における食品テロ防止対策事業

◆研究代表者: 今村知明
◆平成28年4月～平成31年3月 3年計画 本年度3年目

事業の必要性・緊急性

2020年オリパラ東京大会では、国内外1,000万人以上の来訪者に対する料理提供が見込まれる

- 過去のオリパラでは**難度でもテロリストの攻撃対象**となっている。
- 我が国の料理提供事業者は、食品テロに見舞われたことがなく、**食品テロ防止の取組は遅れて**おり、過去の大規模国際イベントで食品テロ対策の実績はなく、**知見の蓄積がない**。海外では2012年ロンドン五輪で食品テロ対策が行われたが、この情報も入手困難。
- 料理提供事業者による**食品テロ対策について**、取り組みやすく**実効性の高い形**で構築するとともに、指導等の支援を行い、**大会が始まるまでに事業者の取組を完了させる必要がある**。

事業内容

- 大会における食品テロ対策の方向性の検討**
 - 検討会の設置
 - 食品テロの未然防止対策、発生時の事業者の初動対応及び関係機関との連携方法等の検討
- 大会向け食品テロ対策等に関する調査研究**
 - 事業者ヒアリング
 - 国内外の事業者における大規模イベント時の食品製造・輸送・提供機会の現状、食品テロ対策の実情等の事例調査
- 大会向け食品テロ対策の普及促進**
 - 事業者向けガイドライン、従業員教育支援ツールの開発
 - 食品テロ対策普及促進**セミナーの開催**

奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

マルハニチロ株式会社 「アクリフーズ」農業混入事件に関する第三者検証委員会

平成26年1月31日「アクリフーズ」農業混入事件に関する第三者検証委員会が設置され、品質保証体制と危機管理体制の問題点について客観的な視点からの検証と評価を行ってきました。

平成26年5月29日、本委員会の最終報告(提言)を取りまとめました。

概要

平成25年末に発生した**冷凍食品への農業混入事案**を受け、マルハニチログループは様々な専門家で構成される「**農業混入事件に関する第三者検証委員会**」を設置しました。本委員会は発足以来、計11回の会合を重ね、関係者延べ80人の詳細なヒアリングを実施し、群馬工場も視察し検証を行いました。

第三者検証委員会のメンバー

役職	氏名	所属
委員長	今村知明	奈良県立医科大学 健康政策医学講座教授
副委員長	赤羽学	奈良県立医科大学 健康政策医学講座准教授
委員	鹿伏 一夫	日本生活協同組合連合会 品質保証本部 安全政策推進部長
委員	久保利 英明	日比谷パーク法律事務所代表弁護士 大阪法科大学院大学教授
委員	松本 和紀	一般社団法人「Food Communication Compass」代表 科学ライター
委員	山本 茂貴	東海大学 海洋学部水産学科教授

18

新聞、メディアへの取材・執筆 多数協力 『冷凍食品農業混入事件』を受けて

2014年2月7日 毎日新聞「論点」

2014年2月8日 読売新聞「論点」

2014年2月18日 読売新聞「論点」

2014年1月27日(月) 2月17日(月)

2014年2月8日

2014年1月27日(月) 2月17日(月)

奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査 カネミ班

参加メンバー

- 今村知明 ●赤羽学
- 松本伸哉 (テラデータ、当講座博士研究員)
- 神奈川芳行 (JR東日本)
- 古江増隆 (九州大学大学院医学研究院 皮膚科学分野: 研究代表者)

採択研究課題

平成30～32年度**厚生労働行政推進調査事業**補助金(食品の安全確保推進研究事業)カネミ油症に関する研究

食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究
(H30-食品-指定-005)

◆研究代表者: 古江増隆 (九州大学大学院医学研究院皮膚科学分野)
◆研究分担者: 赤羽学
◆平成30年4月～平成32年3月 3年計画1年目

研究内容

油症患者と非油症患者における健康実態の比較検討と血中ダイオキシン類濃度の半減期に関する研究

- ◆ 過年度までに非油症患者に対して行ってきた健康実態調査結果を、油症患者の健康実態と詳細に比較するために多変量解析等を用いた検討を行い、油症患者の健康実態を明らかにする
- ◆ 血中ダイオキシン濃度の半減期の推測が可能であるかの検討
 - 血中ダイオキシン類の半減期を詳細に推測するためには、各患者の体重や体脂肪率等の変化を考慮する必要があることが判明
 - 成長期の子供のように年々体重が増加する場合には、その変化は半減期と強く結びついて現れるので推測は比較的容易であるが、成人の体重の増減は各個人によって異なる
 - 体重以外にも血中脂質濃度など調査期間内の計測値が増減する項目がある

奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査

結果5：新たに油症との関連の検討が必要と思われた症状⑤

■患者群 ■対照群(補正)

▲ 1.5倍以上高かった症状
★ 3倍以上高かった症状

25 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

カネミ油症コホート調査 ダイオキシン類の健康影響追跡調査: 主な論文

- Twenty-year changes of penta-chlorodibenzofuran (PeCDF) level and symptoms in Yusho patients, using association analysis
Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Soichi Koike, Manabu Akahane, Hiroshi Uchi, Satoko Shibata, Masutaka Furue and Tomoaki Imamura. 2010. BMC Research Notes
- Cutaneous symptoms such as acneform eruption and pigmentation are closely associated with blood levels of 2,3,4,7,8-penta-chlorodibenzofurans in Yusho patients, using data mining analysis
Tomoaki Imamura, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Bunichi Tajima, Shiro Matsuya, Hiroshi Uchi, Satoko Shibata, Masutaka Furue, Manabu Akahane, Soichi Koike. 2013. BMC Research Notes
- Individuals' half-lives for 2,3,4,7,8-penta-chlorodibenzofuran (PeCDF) in blood: Correlation with clinical manifestations and laboratory results in subjects with Yusho
Matsumoto S, Akahane M, Kanagawa Y, Kajiwara J, Todaka T, Yasukawa F, Uchi H, Furue M, Imamura T. Chemosphere. 2013. chemosphere
- DISTRIBUTION OF PENTA-CHLORODIBENZOFURAN (PECDF) HALF LIVES IN YUSHO PATIENTS
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Jumboku Kajiwara, Hiroshi Uchi, Masutaka Furue, Tomoaki Imamura. 2013. Dioxin 2013
- Unexpectedly long half-lives of blood 2,3,4,7,8-pentachlorodibenzofuran (PeCDF) levels in Yusho patients
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Jumboku Kajiwara, Chikage Mitoma, Hiroshi Uchi, Masutaka Furue and Tomoaki Imamura. Sep 17;14(1):76. 2015. Environmental Health
- Change in decay rates of dioxin-like compounds in Yusho patients
Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Yoshiyuki Kanagawa, Jumboku Kajiwara, Chikage Mitoma, Hiroshi Uchi, Masutaka Furue, Tomoaki Imamura. 2016. Environmental Health
- Long-Term Health Effects of PCBs and Related Compounds: A Comparative Analysis of Patients Suffering from Yusho and the General Population Archives of Environmental Contamination and Toxicology
Manabu Akahane, Shinya Matsumoto, Yoshiyuki Kanagawa, Chikage Mitoma, Hiroshi Uchi, Takesumi Yoshimura, Masutaka Furue, Tomoaki Imamura. 2016. Europe PMC plus

22 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

消防庁救急患者(ウツタイン)データの解析グループ ウツタイングループ

参加メンバー

- 野田龍也 ●赤羽学 ●今村知明 ●西岡祐一
- 小川俊夫 (国際医療福祉大学大学院准教授)
- 田邊晴山 (救急救命東京研修所 教授)

研究内容

都道府県におけるAED導入の関連費用を推計したうえで、その費用対効果を推計することを目的として実施する。さらに、地域の健康安全・危機管理対策の視点でAED導入の負担と効果について考察を実施し、危機管理の観点からAEDの適正台数についても提言を実施する。

- ◆ 抽出した都道府県におけるAED関連費用の推計
- ◆ 「ウツタイン統計データ」を用いた費用対効果分析手法の検討

院外心臓停止症例のアウトカムに対する男女差の影響 V F I T 症例を除外した場合

院外発生した心臓機能停止症例者に対する自動体外式除細動器の予後の男女差について

市民及び救急隊AEDの実施症例の脳機能カテゴリー良好割合は、どちらも男性のほうが女性に比べて高く、有意差が見られた(調整前)

胸骨圧迫のみと従来法の予後の比較

目撃からバイスタンダーCPR開始までの経過時間別・全症例

23 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

消防庁救急患者(ウツタイン)データの解析グループ: 主な論文

- The effects of sex on out-of-hospital cardiac arrest outcomes
院外心臓機能停止症例の予後の男女差について
Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike, Seizan Tanabe, Hiromasa Horiguchi, Tatsuhiro Mizoguchi, Hideo Yasunaga, and Tomoaki Imamura. The American Journal of Medicine
- Outcomes of chest compression-only CPR versus conventional CPR: A nationwide, population-based, observational study of bystander-witnessed out-of-hospital cardiopulmonary arrest cases
心まのみと心ま+人工呼吸の予後について
Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Soichi Koike, Seizan Tanabe, Tatsuhiro Mizoguchi and Tomoaki Imamura. British Medical Journal
- Immediate defibrillation or defibrillation after cardiopulmonary resuscitation
CPRと除細動のどちらが先か
Soichi Koike, Seizan Tanabe, Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Shinya Matsumoto, Tomoaki Imamura. Prehospital Emergency Care
- Effect of time and day of admission on 1-month survival and neurologically favourable 1-month survival in out-of-hospital cardiopulmonary arrest patients
病院搬送の曜日・時間と予後について
Soichi Koike, Seizan Tanabe, Toshio Ogawa, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Shinya Matsumoto, Tomoaki Imamura. Resuscitation
- Collapse-to-emergency medical service cardiopulmonary resuscitation interval and outcomes of out-of-hospital cardiopulmonary arrest: a nationwide observational study
目撃からCPR開始までの時間について
Soichi Koike, Toshio Ogawa, Seizan Tanabe, Shinya Matsumoto, Manabu Akahane, Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Tomoaki Imamura. Critical Care
- Collaborative effects of bystander-initiated cardiopulmonary resuscitation and prehospital advanced cardiac life support by physicians on survival of out-of-hospital cardiac arrest: a nationwide population-based observational study
バイスタンダーによるCPRと医師による病院収容前の治療効果に関する研究
Hideo Yasunaga, Hiromasa Horiguchi, Seizan Tanabe, Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike and Tomoaki Imamura. Critical Care
- Population density, call-response interval, and survival of out-of-hospital cardiac arrest
人口密度と救急率について
Hideo Yasunaga, Hiroaki Miyata, Hiromasa Horiguchi, Seizan Tanabe, Manabu Akahane, Toshio Ogawa, Soichi Koike and Tomoaki Imamura. International Journal of Health Geographics

24 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

健康問題にかかるリスクコミュニケーション研究

参加メンバー

- 今村 知明
- 岡本 左和子

● 近藤 一成
(国立医薬品食品衛生研究所 研究代表者)

採択研究課題

平成30～32年度 **厚生労働科学研究費補助金** (食品の安全確保推進研究事業)

新たなバイオテクノロジーを用いて得られた食品の安全性確保とリスクコミュニケーションのための研究 (H30-食品-一般-002)

◆ 研究代表者: 近藤 一成 (国立医薬品食品衛生研究所)
◆ 研究分担者: 今村 知明
◆ 平成30年4月～平成33年3月 3年計画 1年目

平成26～28年度 **科学研究費補助金(基礎研究(C))**

患者の医療リスクの理解と納得のための要因と行動変容までのプロセスに関する研究 (26460610)

◆ 研究代表者: 岡本 左和子 ◆ 研究分担者: 今村 知明
◆ 平成26年4月～平成29年3月 3年計画 (終了)

研究内容

「バイオテクノロジー応用食品の安全性に関するリスクコミュニケーション」

「医療」「健康被害事件」のリスクコミュニケーション手法の開発～確立へ

- ◆ 最先端の育種技術(NBT)の最新動向の把握
- ◆ NBT(ナチュラルオケレンスやセルフレコーディングも含む)の最新技術や動向の調査
- ◆ コミュニケーション上の問題点の抽出
- ◆ 消費者にとってNBTの理解・判断・選択の阻害要因となっている要素を抽出
- ◆ コミュニケーション手法の試行と検証
- ◆ 理解を促進するためのイラストや説明ロジック等のコミュニケーション手法について、サイエンス・コミュニケーションの最新動向も踏まえて検討
- ◆ コミュニケーション手法の開発

健康問題にかかるリスクコミュニケーション研究

11ヶ月間の調査・定量的評価

■ 新鮮野菜の流通と販売される、消費者等における不明瞭なリスクや不安定な状況に関する、実態のリスク以上の反応

→ 「見えにくい」の過剰に伝える「様子」から「副産物」(Chapt effect)と呼称

■ 「リスク」が「不安」によって過大に伝わることによる「見えにくい」の過剰に伝える「様子」から「副産物」(Chapt effect)と呼称

■ 新鮮野菜の流通と販売される、消費者等における不明瞭なリスクや不安定な状況に関する、実態のリスク以上の反応

→ 「見えにくい」の過剰に伝える「様子」から「副産物」(Chapt effect)と呼称

■ 新鮮野菜の流通と販売される、消費者等における不明瞭なリスクや不安定な状況に関する、実態のリスク以上の反応

→ 「見えにくい」の過剰に伝える「様子」から「副産物」(Chapt effect)と呼称

■ 新鮮野菜の流通と販売される、消費者等における不明瞭なリスクや不安定な状況に関する、実態のリスク以上の反応

→ 「見えにくい」の過剰に伝える「様子」から「副産物」(Chapt effect)と呼称

平成30年度 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

社会構造の変化を反映し医療・介護分野の施策立案に効果的に活用し得る国際統計分類の開発に関する研究 (H29-政策-一般-001)

研究代表者

今村 知明 (奈良県立医科大学)

平成29年4月～平成32年3月 3年計画 本年度2年目

<分担班>

<p>(1) ICD改訂動向研究班 (ICD改訂の最新動向を収集・分析)</p> <p>★ 今村 知明 (研究代表者)</p> <p>小川 俊夫 (国際医療福祉大学) 今井 健 (東京大学) 中谷 純 (札幌国際大学) 田嶋 尚子 (東京慈恵会医科大学) 滝澤 雅美 (国際医療福祉大学) 小松 雅代 (奈良県立医科大学)</p>	<p>(2) ICDフィールドトライアル研究班 (フィールドトライアルによりICD-11の妥当性について検討)</p> <p>★ 水島 洋 (国立保健医療科学院) 緒方 裕光 (女子栄養大学) 上野 悟 (国立保健医療科学院) 木村 映香 (国立保健医療科学院) 佐藤 洋子 (防衛医科大学校)</p>	<p>(3) ICF活用研究班 (ICD及びICFのさらなる実用化と普及について検討)</p> <p>★ 橋本 圭司 (国立成育医療研究センター) 山田 深 (杏林大学) 向野 雅彦 (藤田保健衛生大学) 木下 翔司 (東京慈恵会医科大学)</p>
--	--	---

国際疾病分類「ICD11」の作成に向けての調査研究


ICD-11公表

国際疾病分類の第11回改訂版 (ICD-11) 公表

～世界保健機関 (WHO) による約30年ぶりの改訂～

【ICD-11改訂の概要】

- (1) 公表日時 2,018年6月18日 (月)
- (2) ICD-11 (英語) のアドレス <https://icd.who.int/>
- (3) ICD-11の特徴
 - ・ 改訂内容には、最新の医学的知見が反映されており、多くの日本の医学の専門家・団体が貢献しています。
 - ・ 死亡・疾病統計の国際比較に加え、臨床現場や研究など様々な場面での使用を想定し、より多様な病態を表現できるようにコード体系が整備されました。
 - ・ ウェブサイトでの分類の提供など、電子的環境での活用を想定した様々なツールが、WHOから提供されています。
- (4) 新たに追加される章 (仮訳)
 - 第 4 章 免疫系の疾患
 - 第 7 章 睡眠・覚醒障害
 - 第 17 章 性保健健康関連の病態
 - 第 26 章 伝統医学の病態－モジュール I
 - 第 V 章 生活機能評価に関する補助セクション
 - 第 X 章 エクステンションコード



今村関連業務について

法人特命企画官

- 中期計画の着実な推進や20年後のトップ10入りを目指すための取組みの構築など
- 理事長の特命事項を担当する
- 平成25年度から

「法人特命企画官」としての仕事

病院運営

- 附属病院の経営にも深く関わっている
 - 例えば、2年に1度の診療報酬改定時期には、中医協発表資料を常時精査し診療報酬改定における主要改定項目を独自にまとめあげ、病院経営・運営会議や病院運営協議会において頻回にプレゼンを行っている
- 診療報酬改定等の社会の変化が大学病院にどのような影響を与えるかの調査研究を集中的に行い積極的に公表し、合わせてこれらの分析結果を当大学附属病院の運営に当てはめ、適切な対策の企画立案を行っている
 - 結果、奈良医大附属病院の収益では、着任当初の平成19年度は229億円だったものが、平成23年度は290億円、平成29年度は394億円と増加した
 - これは奈良医大附属病院運営の方針決定に際し、継続して支援を行ってきたことも寄与

奈良医大附属病院の経営に多大な貢献をしている

「法人特命企画官」としての仕事

病院運営

- 附属病院運営に関する企画立案

【例】「病床稼働率の低下とその後の対策について」「機能評価係数Ⅱについて」「病院の運営方針決定のために公立病院で必要になる考え方と会計」「手術中止症例から見えてきた手術室の現状」

- 病院関係者への情報提供

【例】「一般病棟入院基本料の見直しについての影響」「DPC対象病院・準備病院の現況について」「平成25年度機能評価係数Ⅲについて」「看護師特定認証について」

- 診療報酬改定に係る中医協資料の読み込み作業と病院運営協議会等でのプレゼン業務

【例】「中医協 診療報酬改定の動向」「平成28年度診療報酬改定の概要」

- 病院関係の学内委員会

- 病院運営協議会 ● 病院経営・運営会議 ● 看護職員確保対策会議 対策本部
- 新棟手術室検討委員会、中央手術棟建設委員会 ● 医療情報システム運営委員会
- MR増強検討ワーキング会議 ● リハビリテーション部運営委員会

奈良医大計画の検討会

検討体制

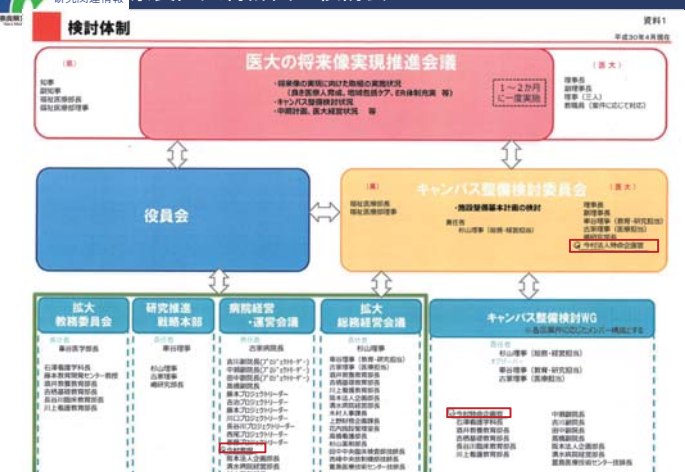
資料1 平成29年4月現在

1. 医大の将来像実現推進会議 (第1次)

2. キャンパス整備検討委員会 (第1次)

3. 役員会

4. 拡大教務委員会、研究推進連絡本部、病院経営・運営会議、拡大総経営会議、キャンパス整備検討WG



公衆衛生学 研究関連情報

厚生労働省 医療計画等の委員

医療計画の見直し等に関する検討会

＋地域医療構想に関するワーキンググループ

平成30年度からの次期医療計画をより実効性の高いものとするため、現行の医療計画の課題等について整理し、計画の作成指針等の見直しについて検討する
【検討事項】(月1回程度開催し、本年12月を目途に取りまとめを行う)

- (1) 医療計画の作成指針等について
- (2) 医療計画における地域医療構想の位置付けについて
- (3) 地域包括ケアシステムの構築を含む医療・介護の連携について
- (4) その他医療計画の策定及び施策の実施に必要な事項について

脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会

＋脳卒中に係るワーキンググループ
＋心血管疾患に係るワーキンググループ

循環器病に係る医療又は介護に要する負担の軽減を図ることが喫緊の課題となっているため、国民の健康寿命の延伸等を図るため、脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方について検討する
【検討事項】(検討会・WG月1回程度開催し、本年10月末を目途に中間取りまとめを行う)

- (1) 循環器病に係る急性期診療提供体制の在り方について
- (2) 循環器病に係る慢性期診療提供体制の在り方について
- (3) その他循環器病診療提供体制に関する事項について

33 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

厚生労働省 社会保障審議会専門委員としての仕事

厚生労働省 老健局老人保健課 社会保障審議会専門委員

- 社会保障審議会介護給付費分科会 介護報酬改定検証・研究委員会
- 内容：介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査の結果や、今後の調査の進め方・実施内容について検討する
- 介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査 (例)
 - 介護保険施設等における利用者等の医療ニーズへの対応の在り方に関する調査研究事業 平成27年8月～平成28年3月31日 (委員長として参加)
 - 病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究事業 平成28年8月～平成29年3月31日 (委員長として参加)
 - 介護老人保健施設における施設の目的を踏まえたサービスの適正な提供体制等に関する調査研究事業 平成28年8月～平成29年3月31日 (委員長として参加)
 - 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業 平成29年8月～平成30年3月31日 (委員長として参加)
 - 老人保健健康増進等事業 長期療養を目的とした施設(介護医療院)のあり方に関する研究 平成29年6月～平成30年3月31日 (委員として参加)

34 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

奈良県地域医療ビジョン策定戦略会議

- 基本命題 地域医療における需要と供給を、質と量の両面からマッチングするしくみをどのように構築するか
- 「地域医療構想(ビジョン)」は県が医療計画の一部として作成
 - 会議は、県が構想案を策定する第一段階として設定された
 - 県内外の有識者らと知事・副知事・医療政策部長が専門的な見地から意見を出す場

メンバー	氏名	役職	分野
委員長	荒井 正吾	知事	行政
委員長代行	前田 努	副知事	行政
委員	秋山 正子	NPO法人 白十字在宅ボランティアの会 / 暮らしの保健室 室長ほか	在宅ケア
	今村 知明	奈良県立医科大学 健康政策医学教授	医療政策・医療経営
	上田 裕一	奈良県総合医療センター 総長	医療
	久野 謙也	筑波大学体育系教授	健康政策
	高橋 泰	国際医療福祉大学大学院 教授 / 医療経営管理分野	医療経営・医療制度
	渡辺 顕一郎	医療政策部長	行政

35 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

内閣府消費者委員会、消費者庁の食品表示に関する委員

内閣府 消費者委員会 「食品表示部会」

【検討事項】消費者庁がまとめた「食品表示基準改正案(原料原産地表示)」についての審議を行う。消費者の立場に立って意見を述べる役割を持つ。

食品表示基準改正案：
国内で製造される全加工食品に、重量割合が1位の原材料について、重量割合の高い順に原産国名を表示する。ただし同じ商品でも産地が頻繁に変わるため、「アメリカまたは国産」や「輸入または国産」といった例外表示を認めた。

課題：
事業者：ラベル表示のコスト負担が増える。消費者：誤認リスクや問い合わせが増える。TPP対策として国産品をアピールし購買につながる狙いがあるが、表示の監視体制にも課題が残る

消費者庁 「遺伝子組換え表示制度に関する検討会」

【検討事項】遺伝子組換え(GM)食品の表示義務の拡大について検討を行う。

現行制度 2001年4月施行：
大豆、トウモロコシなど8作物とその加工品3品目に表示義務がある。加工品はGM原料の重量割合が「上位3位以内かつ5%以上」の場合は「組み換え」と表示。任意で「組み換えでない」と表示できる。

(1) 義務表示の対象品目拡大
食用油など組み換え遺伝子が検出できない加工品は義務対象外であったが、検査技術の向上により検出可能となった

(2) GM作物の意図せぬ混入を認める基準の見直し
混入が5%以下なら表示義務がなく「GMでない」と表示も可能だが、これは誤解を生む

36 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

他大学等学外での講義

今村先生	赤羽先生
杏林大学：客員教授「医療管理学」 H19～	同志社女子大学「医学概論－保健・医療統計」 H23～
国公立大学病院看護管理者研修病院経営(千葉大学にて開催) H20～	
大阪市立大学：客員教授 H25～	
東京医療保健大学：客員教授 H25～	
大阪大学 非常勤講師 H27～	
	野田先生
	金城学院大学「社会保健学」 H26～
	愛知学院大学「環境健康医学」 H26～
	浜松労働基準協会「作業主任者講習」 H26～
岡本先生	
大阪市立大学「公衆衛生学」 H26～	

37 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

他大学等学外での講義

大学院生 他担当	担当
奈良県病院協会看護専門学校「生活環境と健康」 H21～	① 公衆衛生とは・公衆衛生の歴史・健康の概念 ② 公衆衛生の定義 ③ 公衆衛生に関連する法規・特定保健指導／がん対策／診療記録とは ④ 疫学／疫学の効果指標／死亡に関する指標 ⑤ 疫学研究のデザイン／統計解析の基礎 ⑥ 検査の指標とスクリーニング ⑦ 感染症対策 ⑧ 人口統計／疾病統計 ⑨ 医療法と医療政策／死とは ⑩ 地域保健・老人保健 ⑪ 環境保健・食品保健 ⑫ 学校保健・国際保健 ⑬ 災害保険・母子保健 ⑭ これまでの復習・テストについての説明 ⑮ 終講試験
南大阪看護専門学校「公衆衛生学」 15コマ H27～	【担当講師】：加藤 礼織

38 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

競争的資金(赤羽)

研究メンバー	研究費名	タイトル
田中康仁(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究 基盤C	重症脊髄損傷に対する自家組織細胞シートを用いた新規再生医療技術の開発
面川正平(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究 基盤C	細胞外マトリックス(EMC)シートを用いた難治性関節の低侵治療法の開発
古川 彰(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究 基盤C	骨癒合性を付与したPEEK製椎体インプラントの研究
城戸 顕(代表) 赤羽 学(分担)	文部科学研究 基盤C	骨転移を有する長期生存がん患者・悪性骨腫瘍患者の身体活動量維持プログラムの開発
赤羽 学(代表)	大阪大学橋渡し研究戦略的推進プログラム	骨形成促進効果を持つ人工骨の開発に関する基礎研究
城戸 顕(代表) 赤羽 学(分担)	世界保健機関 WHO Assistive Technology Project,	Development of New Assistive Technologies to Enhance Quality of Life of the Elderly
山口 さちこ(代表) 赤羽 学(研究協力者)	労働安全衛生総合研究所プロジェクト研究	医療施設における非電離放射線曝露の調査研究

40 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

共同研究・特許(赤羽)

共同研究

共同研究	テーマ
ユフ精器	アパタイトコートによる骨形成促進に関する予備検討
Moff・三菱総合研究所	リハビリテーションにおける3Dモーションキャプチャデバイスの応用研究
京都大学	フィブロインスポンジを用いた軟骨再生
信州大学・京都大学	シルクフィブリンを用いた骨固定材料と骨再生の研究
国立循環器病研究センター	脱細胞処理技術を利用した人工神経の開発
労働安全衛生研究所	磁場による骨形成 医療施設における非電離放射線ばく露の調査研究

他1社とも共同研究実施中(社名非公表)

特許

- ・整形外科との共同研究内容で学内発明委員会の承認を得て、特許申請(内容非公表)
- ・共同研究テーマでも特許を共同出願(内容非公表)

40 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

競争的資金(野田)		
研究メンバー	研究費名	タイトル
野田龍也(代表)	文部科学研究 基盤研究(C)(一般)	尺度開発理論と疫学の融合による行動嗜癖のスクリーニングテストの統合的開発
今村知明(代表) 野田龍也(分担)	文部科学研究費助 成事業 基盤研究(A)(一般)	データ科学・疫学・臨床医学の融合による日本の保険診療情報(NDB)の全解析
加藤源太(代表) 野田龍也(分担) 今村知明(分担)	文部科学研究費助 成事業 基盤研究(A)(一般)	レセプトデータベース(NDB)の利用を容易にするための包括的支援システムの開発
野田龍也(代表)	厚生労働科研 エイズ対策政策研 究事業	HIV感染症を合併した血友病患者に対する全国的な医療提供体制に関する研究
今村知明(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科研 地域医療基盤開発 推進研究事業	地域の実情に応じた医療提供体制の構築を推進するための政策研究
山本保博(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働行政推進 調査事業 地域医療 基盤開発推進研究 事業	救急医療体制の推進に関する研究

競争的資金(野田)		
研究メンバー	研究費名	タイトル
中島八十一(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科研 障害者政策総合研 究事業	高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究
深津玲子(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科研 難病患者の福祉サ ービス活用による ADL向上に関する 研究	難病患者の福祉サービス活用によるADL向上に関する研究
猪口貞樹(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働行政推進 調査事業 地域医 療基盤開発推進研 究事業	ドクターヘリの適正利用および安全運航に関する研究
加藤源太(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働行政推進 調査事業 政策科 学総合研究事業	患者調査等、各種基幹統計調査におけるNDBデータの利用可能性に関する評価
谷口俊文(代表) 野田龍也(分担)	厚生労働科学研究 費補助金 エイズ 対策政策研究事業	HIV感染症における医療経済的分析と将来予測に資する研究

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

尺度開発理論と疫学の融合による行動嗜癖のスクリーニングテストの統合的開発(野田)

背景 依存症は、依存する対象により「物質依存(アルコール、薬物など)と「行動嗜癖」(ギャンブル、インターネットなど)の2つに分かれる。全体に物質依存の研究が先行しており、行動嗜癖に関する研究はあまり進んでいない。そもそも、疾患として認められているのは病的ギャンブル(ギャンブル依存)のみである。

目的

- 行動嗜癖研究の現状と課題を把握し、整理する。
- 心理統計、依存症精神医学、疫学の専門家の協働により、研究が遅れている行動嗜癖分野、特にギャンブル依存とインターネット依存についてスクリーニングテストを開発する。

方法 優れた診断基準またはスクリーニングテストに必要な条件として、「妥当性」「信頼性」「文化横断的な妥当性」の3つがある。多職種の専門家の立場から、これらを考慮しつつ、ギャンブル利用やインターネット利用の曝露量と内容、それらがもたらす有害性について、調査-再調査を行い、既存のスクリーニング尺度を改訂するなどして、新規の尺度を開発する。

公立大学法人奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

HIV感染症を合併した血友病患者に対する全国的な医療提供体制に関する研究(野田)

背景 HIV感染症を合併した血友病患者は、その相当数が薬害エイズの被害者であるが、ARTの登場によりHIV感染症が慢性疾患化し、患者の抱える問題の多くが「血友病患者の抱える問題」へ近づきつつある。しかし、血友病患者は全国で7千人未満とされ、受けている医療の実態について明らかではない面がある。

目的

- NDBを用いて、HIV感染症を合併した血友病患者が受けている治療の標準的な姿を明らかにする。
- 既存の調査・支援の網からこぼれ落ちている可能性がある患者に悉皆調査の光を当て、適切な社会・医療介入へつなげる。

方法 日本を代表する血友病/HIV感染症の臨床専門家に参集いただき、臨床意見を受けて分析を進め、その結果を専門家に討議いただくというPDCAを回す。まずは、既存の血液凝固異常症全国調査(全国悉皆調査)をNDBで再確認することにより、「NDBによる血友病」の定義付けを行う。次に、血友病患者の受けている医療実態(HIV/AIDS診療を含む。)を明らかにし、課題を整理する。

公衆衛生学 研究関連情報

医療コミュニケーションに関する研究(岡本)

医療コミュニケーションの中の専門分野

論文: K. Komoto, S. Okamoto, M. Hamada, N. Obana, M. Samori, and T. Imamura. Japanese Consumer Perceptions of Genetically Modified Food: Findings From an International Comparative Study. *International Journal of Medical Research*, 5(3), 1-19, 2016.

論文: N. Yasuhara, S. Okamoto, and T. Imamura. Japanese people's decision making and risk perception of non-acute medical care. (in preparation)

論文: Okamoto S, et al. "Transformative possibilities of communication in medical error cases in Japan," *The International Journal of Quality in Health Care*, 23 (1), 26-35, 2011.

論文: Komoto S, et al. "Values and risks of second opinion in Japan's universal health care system," *Health Expectation*, online published on February 2013.

論文: Tokuda Y, Okamoto S, et al. "The influence of medical jargon mixed with foreign terminology in the Japanese clinical environment," *Internal Medicine*, 47, 1329-1334, 2003.

出版: 「価値に基づく診療のIPD実践のための10のプロセス」大西弘高・尾藤誠司編集, 岡本左和子訳: 5章10代のニキド: 価値の視野を広げる。雑誌「臨床・介入・イノベーション」, 2016.

「患者中心で成功する病院大改造」岡本左和子訳: 第11章 患者中心のケアモデルにおける医師-患者の関係。株式会社 書院, 2016.

「治療のわな」岡本左和子訳: AZERO出版, 2016.

患者啓発・プロフェッショナリズムにおけるコミュニケーション

患者・家族と医療従事者の関係を築くコミュニケーション

リスク・コミュニケーション

競争的資金(岡本)

研究メンバー	研究費名	タイトル
今村知明(代表) 岡本左和子(分担)	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学研究特別研究事業)	医療職種間におけるタスク・シフティング等についての研究
国立病院機構近畿中央胸部疾患センター(主体) 岡本左和子(分担)	厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	退院支援の事例分析による在宅医療・過誤への円滑な移行のための介護職視点を取り入れた在宅医療・介護連携促進に関する調査

公衆衛生学 研究関連情報

医療コミュニケーションに関する研究(岡本)

リスク・コミュニケーション	患者・家族と医療従事者の関係を築くコミュニケーション	患者啓発・プロフェッショナリズムにおけるコミュニケーション
<ul style="list-style-type: none"> 被害発生前のリスク認知と安全確保 GM食品に関するリスクコミュニケーション 医療安全 	<ul style="list-style-type: none"> 患者の治療決断や前向きな姿勢をどのようにして導くか 糖尿病における治療行動と医療従事者疲弊の問題について 患者満足の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 患者・家族の受療において必要な知識や積極的に取り組む考え方の支援 医療従事者間のチームワークと
<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 福島第一原子力発電事故後の消費者の当該地の食品に対する抵抗感と購買行動 国民にGM食品の理解を促す 患者の医療決断の支援のあり方 医療において有害事例が発生した後の効果的なコミュニケーションと関係回復など 	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者の医療決断までの考え方や行動を明確にし、医療側の支援の仕方を探る 医療における日々の不都合や不満がどのように蓄積して、患者の行動に結びつのか その支援の仕方 医療対話推進者教育 	<p>研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導医教育におけるコミュニケーション・プログラム
<p>研究費(平成26-28年度) (終了)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤研究(C) 患者の医療リスクの理解と納得のための要因と行動変容までのプロセスに関する研究 <p>研究代表者: 岡本左和子 研究分担者: 今村知明</p>		

公衆衛生学 研究関連情報

今村 知明 国の審議会委員

省庁	職務内容	役職	開催頻度
1 厚生労働省医薬食品局	薬事・食品衛生審議会 食中毒部会	委員	年3回
2 厚生労働省老健局	社会保険審議会専門委員	委員	年4回
3 厚生労働省健康局	エイズ動向委員会	委員	年4回
4 厚生労働省健康局	エイズ対策研究事業事前評価委員会	委員	年2回
5 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	エイズ対策実用化研究事業課題評価委員会	委員	申請書20本
6 厚生労働省老健局	平成30年度「介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業」	委員長	年4回
7 内閣府 消費者委員会	消費者委員会臨時委員 食品表示部会	委員	年4回
8 内閣府 消費者委員会	消費者委員会臨時委員 新開発食品調査部会	委員	年4回
9 消費者庁	遺伝子組換え表示制度に関する検討会	委員	年4回
10 厚生労働省	医療計画の見直し等に関する検討会、地域医療構想に関するワーキンググループ	構成員	
11 厚生労働省	脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る診療提供体制の在り方に関する検討会、脳卒中に係るワーキンググループ、心血管疾患に係るワーキンググループ	構成員	
12 厚生労働省	要介護認定情報・介護レセプト等情報の提供に関する有識者会議	委員	年4回
13 厚生労働省	データヘルズ時代の母子保健情報の利活用に関する検討会	委員	年5回
14 厚生労働省	平成30年度医療計画作成支援データブックに関する検討委員会	委員	
15 厚生労働省	地域医療構想アドバイザー	アドバイザー	
16 文部科学省高等教育局	「課題解決型高度医療人材養成プログラム」におけるペーパーレフェリー	ペーパーレフェリー	年1回
17 全国健康保険協会東京支部	健康づくり推進諮問会議	委員	年5回
18 全国健康保険協会本部	全国健康保険協会健康・医療情報分析アドバイザー	アドバイザー	年5回

公衆衛生学 研究関連情報

関連委員会・審議会・会議：国・県・市町村関係

今村 知明 奈良県関係の委員

省庁	職務内容	役職	開催頻度
1 奈良県健康長寿共同事業実行委員会	奈良県健康長寿共同事業実行委員会協議者会議	委員・座長	年4回
2 奈良県後期高齢者医療広域連合	奈良県高齢者医療制度懇話会	委員・座長	年4回
3 奈良県	奈良県高齢者保健福祉計画及び奈良県介護保険事業支援計画策定委員会	委員	年2回
4 奈良県	奈良県建築審査会	委員	年2回
5 奈良県	「面倒見のいい病院」指標検討会	委員	年4回程度
6 奈良県	奈良県保健師人材育成推進検討委員会	委員	年2回程度

49 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

関連委員会・審議会・会議：国・県・市町村関係

今村 知明

公的病院関係の委員				市町村関係の委員			
省庁	職務内容	役職	開催頻度	省庁	職務内容	役職	開催頻度
1 (社)全国自治体病院協議会	診療報酬対策委員会	アドバイザー	年1回	1 橿原市	橿原市建築審査会	委員	年2回
2 (社)全国自治体病院協議会	臨床指標評価検討委員会	委員	年3回	学会・協会等の委員			
3 済生会中和病院	済生会中和病院地域医療支援病院評議員会	委員	年3回	1 日本公衆衛生学会	日本公衆衛生学会 試験委員	委員	年2回
4 富山市	富山市民病院経営改善委員会	委員	年1回	2 日本公衆衛生学会	日本公衆衛生学会評議員	評議員	年2回
5 杏林大学医学部	学校法人杏林学園評議員会	評議員	年2回	3 日本衛生学会	日本衛生学会評議員	評議員	年1回
6 東京医療保健大学	東京医療保健大学スチューデント委員会	委員	年3回	その他			
				1 奈良医大内	柔道部部長	部長	4-12月 毎週火曜

50 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

公衆衛生学 研究関連情報

関連委員会・審議会・会議：学内関係、その他講座メンバー関係

赤羽 学

省庁	職務内容	役職
1 社団法人日本整形外科学会	Journal of Orthopaedic Science (JOS) editorial board member	Editorial board member
2 World Journal of stem cells (WJSC)	World Journal of stem cells (WJSC) editorial board member	Editorial board member
3 Annals of translational research and epidemiology	Annals of translational research and epidemiology editorial board member	Editorial board member
4 独立行政法人 労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所	医療施設における非電離放射線ばく露の調査研究	班員
5 国立研究開発法人 国立循環病研究センター	脱細胞処理技術を利用した人工神経の開発	客員研究員

野田 龍也

省庁	職務内容	役職
1 奈良県健康長寿共同事業実行委員会	奈良県健康長寿共同事業実行委員会協議者会議	専門家
2 全国健康保険協会本部	全国健康保険協会健康・医療情報分析アドバイザー	委員
3 厚生労働省	地域医療構想アドバイザー	アドバイザー

岡本 左和子


省庁	職務内容	役職
1 奈良医大内	奈良県立医科大学附属病院ホスピタリティ向上委員会	委員
2 東京都福祉保健局	医療情報に関する理解を促進する会	委員
3 日本ヘルスコミュニケーション学会	日本ヘルスコミュニケーション学会運営委員会	委員

51 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座


衆議院・参議院での TPP特別委員会に参考人招致

●国会で行われた「環太平洋パートナーシップ協定等に関する特別委員会」に参考人として招致された

2016年10月25日 衆議院



2016年12月6日 参議院



「日本は食品のリスク分析を導入しているうえ、科学的な基準や独立した評価機関を設けるなど、TPPが求める基準を満たしており、食品の安全基準や監視に大きな変更は必要ない」

2016/12/6 NHKニュース「TPP審議の参議院特別委員会に参考人質疑」より抜粋

52 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座

以上

ご清聴ありがとうございました

53 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座